

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	<p>それぞれの生産量において想定されるCO₂排出量（BAU排出量）から最先端技術の最大限の導入により500万トンCO₂削減（電力係数の改善分は除く）</p> <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国粗鋼生産1億1,966万トンの場合 想定される排出量 1億9,540万トンCO₂ →削減目標 1億9,040万トンCO₂ ・全国粗鋼生産1億2,966万トンの場合 想定される排出量 2億751万トンCO₂ →削減目標 2億251万トンCO₂ ・全国粗鋼生産1億966万トンの場合 想定される排出量 1億8,331万トンCO₂ →削減目標 1億7,831万トンCO₂ <p>※想定される排出量と削減目標については、自主行動計画参加会社（90社）の合計値。 ※上記の想定される排出量は自主行動計画ベースの発電端電力排出係数によるもの。 ※生産量が大幅に変動した場合は、想定範囲外である可能性があり、その場合にはBAUや削減量の妥当性については、実態を踏まえて検証する必要がある。 ※目標達成の担保措置：ポスト京都の国際枠組みや国内制度が未定であるため、どのような担保措置が取り得るか不明であるが、計画の信頼性確保の観点から、未達の場合には何らかの方法で担保する。</p>
	目標設定の根拠	<p>○設備更新時に、実用化段階にある最先端技術を最大限導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代コークス製造技術の導入 90万トンCO₂程度 ・自家発/共火の発電効率の改善 110万トンCO₂程度 ・省エネ設備の増強、電力需要設備の高効率化 100万トンCO₂程度 ・廃プラスチック等の製鉄所でのケミカルサイクルの拡大 200万トンCO₂ <p>※廃プラスチックについては、政府等による集荷システムの確立が前提。</p>
2. 主体間連携の強化（低炭素製品・サービスの普及を通じた2020年時点の削減）		<p>○高機能鋼材について定量的に把握している5品種（2011年度生産量914万トン、粗鋼生産比8.6%）に限定した国内外での使用段階でのCO₂削減効果は、2011年度断面で2,208万トンCO₂。</p> <p>○2020年断面のCO₂削減効果は3,345万トンCO₂程度と推定。 （出所）日本エネルギー経済研究所</p>
3. 国際貢献の推進（省エネ技術の普及などによる2020年時点の海外での削減）		<p>○日本鉄鋼業において開発・実用化された主要な省エネ技術について、これまでに日系企業によって海外に普及された技術のCO₂削減効果は2011年度時点で約4,300万トンCO₂。</p> <p>○2020年における主要省エネ技術による世界全体の削減ポテンシャル及び現状の日系企業のシェア及び供給能力等を勘案すると、2020年時点の日本の貢献は7,000万トンCO₂程度と推定。</p>
4. 革新的技術の開発（中長期の取組み）		<p>○環境調和型革新的製鉄プロセス技術開発（COURSE50）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素による鉄鉱石の還元と高炉ガスからのCO₂分離回収により、総合的に約30%のCO₂削減を目指す。 ・2030年頃までに1号機の実機化※、高炉関連設備の更新タイミングを踏まえ、2050年頃までに普及を目指す。 <p>※CO₂貯留に関するインフラ整備と実機化に経済合理性が確保されることが前提。</p> <p>○革新的製鉄プロセス技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常のコークスの一部を「フェロコークス（低品位炭と低品位鉄鉱石の混合成型・乾留により生成されるコークス代替還元材）に置き換えて使用することで、還元材比の大幅な低減が期待でき、CO₂排出削減、省エネに寄与する。（高炉1基当たりの省エネ効果量は原油換算で約3.9万kL/年）。 ・2030年に最大で5基導入※を目指す。 <p>※導入が想定される製鉄所（大規模高炉を持つ製鉄所）にLNG等供給インフラが別途整備されていることが前提。</p>